

四半期報告書

第 6 5 期

自 平成26年10月 1 日

至 平成26年12月31日

中国工業株式会社

広島市中区小町 2 番26号

第65期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,530,029	8,705,070	11,793,759
経常利益 (千円)	66,044	117,576	91,174
四半期(当期)純利益 (千円)	11,577	68,885	61,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,245	318,458	123,915
純資産額 (千円)	3,424,534	3,849,903	3,481,141
総資産額 (千円)	9,716,474	10,412,096	9,841,347
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.42	20.33	18.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.52	34.27	32.76

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.96	55.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第64期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策により円安・株高傾向が続き、企業業績の回復や雇用情勢の改善など明るい兆しが見られたものの、輸出関連企業と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感の違いも目立ち始めました。

また、消費増税後の国内景気を持ち直しの動きは鈍く、更なる消費税率アップは先延ばしになりましたが、駆け込み需要の反動減から抜けきれず、加えて円安に伴う物価上昇による実質賃金の低下、夏場の異常気象や度重なる自然災害の影響等により、景気回復の勢いを欠く状況となっております。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野も改正電気事業法が成立し、2016年の電力小売の完全自由化が決定されたことを受け、規制緩和の方向に進み、業種の垣根を越えた業界再編に向けての変化が予想されます。

また、設備投資は、底堅く推移しているものの、建設費の上昇などの懸念材料から、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

このような経済情勢のなか、当社グループはLPガス容器の需要が増大したことや畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、高圧機器事業と施設機器事業が増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87億5百万円（前年同期比1億75百万円の増収）となり、営業利益は93百万円（同31百万円の増益）、経常利益は1億17百万円（同51百万円の増益）、四半期純利益は68百万円（同57百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

高圧機器事業

LPガス容器及び一般高圧ガス容器の販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は51億50百万円となり、前年同期を89百万円(1.8%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、生産効率の向上により前年同期を87百万円上回る4億41百万円となりました。

鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器の受注が減少したことにより、事業全体の売上高は4億88百万円となり、前年同期を43百万円(8.2%)下回りました。また、セグメント損益(営業損益)は、工事費、資材価格及び労務費等の上昇により、前年同期の11百万円の黒字から16百万円の赤字になりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は9億15百万円となり、前年同期を1億88百万円(26.0%)上回りました。また、セグメント損失(営業損失)は売上高の増加により、26百万円と前年同期と比べ8百万円の赤字縮小となりました。

運送事業

貨物輸送量を中心に取扱物量が減少したことにより、事業全体の売上高は21億50百万円となり、前年同期を59百万円(2.7%)下回りました。また、セグメント利益(営業利益)は、売上高減少により、前年同期を10百万円下回る42百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億70百万円(5.8%)増加し、104億12百万円となりました。

資産は、現金及び預金が1億30百万円減少しましたが、投資有価証券が時価の上昇により3億73百万円、たな卸資産が1億48百万円及び売上債権が1億29百万円それぞれ増加しました。

負債は、退職給付に係る負債が1億98百万円減少しましたが、前受金が1億75百万円、繰延税金負債を主体に固定負債その他が1億24百万円及び仕入債務が1億57百万円それぞれ増加した結果、負債合計は2億1百万円(3.2%)増加し、65億62百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億21百万円、その他有価証券評価差額金が2億22百万円増加した結果、純資産合計は3億68百万円(10.6%)増加し、38億49百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	—	3,420,000	—	1,710,000	—	329,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,345,500	33,455	—
単元未満株式	普通株式 11,600	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	33,455	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	3,900	—	3,900	0.11
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	—	59,000	1.72
計	—	62,900	—	62,900	1.84

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,258	776,217
受取手形及び売掛金	3,374,931	※2 3,451,853
電子記録債権	90,438	143,027
製品	142,717	149,769
仕掛品	535,453	660,165
原材料及び貯蔵品	220,519	237,613
その他	106,424	116,377
貸倒引当金	△1,534	△1,571
流動資産合計	5,375,208	5,533,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	547,403	576,644
機械装置及び運搬具（純額）	333,926	329,911
土地	2,207,049	2,207,049
リース資産（純額）	91,822	78,431
建設仮勘定	20,864	47,025
その他（純額）	14,513	21,791
有形固定資産合計	3,215,579	3,260,854
無形固定資産		
	37,843	36,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,830	1,465,211
建設協力金	19,860	15,450
その他	156,644	155,705
貸倒引当金	△55,618	△55,109
投資その他の資産合計	1,212,717	1,581,257
固定資産合計	4,466,139	4,878,643
資産合計	9,841,347	10,412,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,541,121	※2 1,421,529
電子記録債務	462,039	738,825
短期借入金	1,902,829	1,707,640
リース債務	32,860	31,362
未払金	156,995	173,078
未払費用	85,507	97,151
未払法人税等	35,750	8,639
未払消費税等	41,953	62,305
前受金	112,285	288,100
賞与引当金	80,811	29,497
役員賞与引当金	12,000	9,000
その他	32,640	98,611
流動負債合計	4,496,794	4,665,743
固定負債		
長期借入金	376,434	502,804
リース債務	117,855	98,873
役員退職慰労引当金	75,684	75,684
退職給付に係る負債	1,116,813	918,191
その他	176,623	300,895
固定負債合計	1,863,411	1,896,448
負債合計	6,360,206	6,562,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,035,307	1,157,190
自己株式	△80,755	△80,832
株主資本合計	2,993,899	3,115,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,236	453,000
その他の包括利益累計額合計	230,236	453,000
少数株主持分	257,006	281,198
純資産合計	3,481,141	3,849,903
負債純資産合計	9,841,347	10,412,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,530,029	8,705,070
売上原価	6,890,310	6,913,948
売上総利益	1,639,718	1,791,122
販売費及び一般管理費	1,577,664	1,697,164
営業利益	62,053	93,958
営業外収益		
受取利息	788	723
受取配当金	14,288	14,973
助成金収入	1,486	15,538
その他	16,383	15,294
営業外収益合計	32,947	46,529
営業外費用		
支払利息	19,918	15,039
出向者人件費	2,599	1,563
その他	6,438	6,308
営業外費用合計	28,956	22,911
経常利益	66,044	117,576
特別利益		
固定資産売却益	3,269	909
特別利益合計	3,269	909
特別損失		
固定資産除売却損	312	460
ゴルフ会員権評価損	3,800	-
特別損失合計	4,112	460
税金等調整前四半期純利益	65,201	118,025
法人税、住民税及び事業税	29,451	29,724
法人税等調整額	7,801	7,079
法人税等合計	37,252	36,804
少数株主損益調整前四半期純利益	27,949	81,220
少数株主利益	16,371	12,334
四半期純利益	11,577	68,885

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,949	81,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,296	237,238
その他の包括利益合計	39,296	237,238
四半期包括利益	67,245	318,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,827	291,649
少数株主に係る四半期包括利益	17,418	26,809

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき割引率を決定する方法から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が76,495千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	36,383千円	20,993千円
受取手形裏書譲渡高	—	105,388

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—千円	7,015千円
支払手形	—	39,236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	151,234千円	133,105千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	23,715	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,061,013	531,834	726,834	2,210,347	8,530,029	—	8,530,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,164	—	—	402,757	420,922	△420,922	—
計	5,079,177	531,834	726,834	2,613,104	8,950,951	△420,922	8,530,029
セグメント利益又は損失(△)	353,888	11,709	△34,319	52,542	383,821	△321,767	62,053

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△321,767千円には、セグメント間取引消去827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△322,595千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構輸送機 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,150,587	488,193	915,710	2,150,579	8,705,070	—	8,705,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,880	—	4,080	438,031	446,992	△446,992	—
計	5,155,467	488,193	919,790	2,588,611	9,152,063	△446,992	8,705,070
セグメント利益又は損失(△)	441,834	△16,718	△26,205	42,425	441,334	△347,376	93,958

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△347,376千円には、セグメント間取引消去762千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△348,139千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円42銭	20円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,577	68,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,577	68,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,388	3,387

(注) 1 平成25年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田良智印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本芳樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	中国工業株式会社
【英訳名】	CHUGOKUKOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 實也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市中区小町2番26号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 広島県呉市広名田1丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第65期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。